

四半期報告書

(第20期第2四半期)

コネクシオ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 コネクシオ株式会社

【英訳名】 CONEXIO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 裕雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 03-5331-3702

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 神野 憲昭

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 03-5331-3702

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 神野 憲昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期累計期間	第20期 第2四半期累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	128,636	120,235	281,307
経常利益 (百万円)	4,075	3,808	9,294
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,523	2,483	6,149
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	2,778	2,778	2,778
発行済株式総数 (株)	55,923,000	55,923,000	55,923,000
純資産額 (百万円)	27,231	31,164	29,850
総資産額 (百万円)	86,700	83,105	96,912
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.41	55.50	137.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	22.50	26.00	48.00
自己資本比率 (%)	31.4	37.5	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,519	4,825	8,392
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,006	△997	△1,811
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,984	△3,640	△7,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,527	3,276	3,088

回次	第19期 第2四半期会計期間	第20期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.12	37.09

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の弱さや円高の進行、個人消費の足踏みなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、新規契約に対する過度な優遇策の是正や消費者保護ルールの拡充が行われる中で、通信キャリア大手各社は長期契約者への優遇策として利用料金割引サービスの拡充やポイントサービスの強化を図るとともに、電気・保険など通信以外のサービスの提供を開始する等、顧客の囲い込みを推進しました。

このような事業環境において、過度な優遇策の是正による端末の実質購入価格の上昇を受け、お客様が購入を控える動きが見られましたが、当社は新機種発売や人気アプリ配信開始をとらえ販売を強化したことで、当第2四半期累計期間の販売台数は122万台（前年同期比9.4%減）と下落幅を抑えることができました。提案型接客により光回線の獲得等お客様一人あたりの収益向上に努めましたが、前年度下期からの通信キャリア手数料改定の影響や販売員の待遇改善による経費増を補うには至りませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,202億35百万円（同6.5%減）、営業利益37億62百万円（同6.7%減）、経常利益38億8百万円（同6.5%減）、四半期純利益24億83百万円（同1.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業につきましては、お客様の家族構成に合わせた提案型接客やスマートライフを実感できる体験型接客を行い、新機種やタブレット端末と光回線の販売に注力しました。加えてお客様が利用しやすい店づくりやフロアオペレーションの改善を進め、お客様満足度向上に努めました。

この結果、売上高は1,124億61百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は46億84百万円（同0.0%減）となりました。

(法人事業)

法人事業につきましては、端末販売の減少により厳しい状況が続いておりますが、スマートフォンの運用管理業務に関わる受託業務（ヘルプデスク等）を着実に積み上げるとともに、法人向けソリューションサービスの拡大に努めました。プリペイドカードの販売は、購入に繋がりがやすいレジ前什器を展開し、引き続き好調を維持しました。また、IoTソリューションでは、IoTゲートウェイの発売を控え、パートナー企業との連携を深めております。

この結果、売上高は77億73百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は8億68百万円（同8.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて134億1百万円減少し、616億16百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少96億35百万円、未収入金の減少39億65百万円、商品及び製品の増加3億4百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて4億5百万円減少し、214億88百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少3億36百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて138億7百万円減少し、831億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて151億66百万円減少し、448億23百万円となりました。これは、未払金の減少41億55百万円、未払代理店手数料の減少40億65百万円、買掛金の減少37億31百万円、短期借入金の減少25億円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて45百万円増加し、71億17百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加2億48百万円、その他の減少2億円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて151億21百万円減少し、519億40百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて13億13百万円増加し、311億64百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加24億83百万円、配当金の支払による減少11億40百万円等によります。

この結果、自己資本比率は37.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億87百万円増加し、32億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、48億25百万円（前年同期比6億94百万円減）となりました。これは主に、売上債権の減少額95億76百万円、未収入金の減少額39億65百万円、税引前四半期純利益の計上37億67百万円、減価償却費の計上9億87百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額77億96百万円、未払金の減少額41億33百万円、賞与引当金の減少額5億66百万円、法人税等の支払額3億84百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、9億97百万円（前年同期比8百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億42百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億34百万円、無形固定資産の取得による支出1億21百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、36億40百万円（前年同期比13億43百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の返済25億円、配当金の支払11億40百万円等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間における研究開発活動の内容は、次の通りであります。

(法人事業)

- ・法人企業に提供する無線通信技術を用いたIoTゲートウェイ端末の開発

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,600,000
計	153,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,923,000	55,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	55,923,000	55,923,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	55,923,000	—	2,778	—	3,180

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	26,996,000	48.27
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ 森タワー)	1,859,757	3.33
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,797,400	3.21
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	1,526,900	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,368,900	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	690,100	1.23
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	590,200	1.06
コネクシオ社員持株会	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	563,428	1.01
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ISG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	525,169	0.94
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52番地7	425,000	0.76
計	—	36,342,854	64.99

- (注) 1. 当社は、自己株式 11,185,062株(20.0%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. タワー投資顧問株式会社から平成25年9月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成25年9月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 タワー投資顧問株式会社 代表取締役社長 藤原 伸哉
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株式数 3,767,300株
保有株式割合 6.74%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,185,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,733,800	447,338	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,923,000	—	—
総株主の議決権	—	447,338	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コネクシオ(株)	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	11,185,000	—	11,185,000	20.0
計	—	11,185,000	—	11,185,000	20.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.06%
売上高基準	0.06%
利益基準	△0.02%
利益剰余金基準	0.01%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958	3,143
受取手形及び売掛金	46,020	36,385
商品及び製品	7,985	8,289
未収入金	14,809	10,843
預け金	130	132
その他	3,128	2,826
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	75,018	61,616
固定資産		
有形固定資産	4,186	4,169
無形固定資産		
のれん	1,830	1,807
キャリアショップ運営権	11,102	10,766
その他	504	506
無形固定資産合計	13,436	13,080
投資その他の資産	※1 4,270	※1 4,237
固定資産合計	21,894	21,488
資産合計	96,912	83,105
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,808	21,076
未払代理店手数料	※2 10,579	※2 6,513
短期借入金	2,500	-
未払金	13,402	9,246
未払法人税等	521	1,181
賞与引当金	3,637	3,070
役員賞与引当金	34	10
その他	4,507	3,723
流動負債合計	59,990	44,823
固定負債		
退職給付引当金	4,109	4,358
資産除去債務	425	423
その他	2,537	2,336
固定負債合計	7,072	7,117
負債合計	67,062	51,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	9,779	9,779
利益剰余金	26,373	27,715
自己株式	△9,194	△9,194
株主資本合計	29,737	31,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	84
評価・換算差額等合計	113	84
純資産合計	29,850	31,164
負債純資産合計	96,912	83,105

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	128,636	120,235
売上原価	106,770	97,950
売上総利益	21,866	22,285
販売費及び一般管理費	※ 17,832	※ 18,522
営業利益	4,033	3,762
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	9
店舗移転等支援金収入	40	30
貸倒引当金戻入額	7	10
その他	20	18
営業外収益合計	70	68
営業外費用		
支払利息	13	5
固定資産除売却損	4	8
不動産賃貸費用	6	4
その他	4	3
営業外費用合計	29	22
経常利益	4,075	3,808
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	15
減損損失	102	9
店舗閉鎖損失	20	15
特別損失合計	126	40
税引前四半期純利益	3,960	3,767
法人税、住民税及び事業税	1,076	961
法人税等調整額	360	323
法人税等合計	1,436	1,284
四半期純利益	2,523	2,483

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,960	3,767
減価償却費	995	987
のれん償却額	56	62
減損損失	102	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,246	△566
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	259	248
受取利息及び受取配当金	△2	△9
支払利息	13	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	-
売上債権の増減額 (△は増加)	11,646	9,576
未収入金の増減額 (△は増加)	4,560	3,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,269	△281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,427	△7,796
未払金の増減額 (△は減少)	△4,828	△4,133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,258	△126
その他	△846	△485
小計	7,654	5,191
利息及び配当金の受取額	2	9
利息の支払額	△14	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,155	△384
その他	34	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,519	4,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△560	△542
無形固定資産の取得による支出	△143	△121
投資有価証券の売却による収入	24	-
関係会社の整理による収入	24	-
敷金及び保証金の差入による支出	△341	△134
敷金及び保証金の回収による収入	48	85
長期前払費用の取得による支出	△32	△63
事業譲渡による支出	-	△90
営業譲受による支出	-	△83
その他	△25	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△2,500
長期借入金の返済による支出	△3,000	-
配当金の支払額	△983	△1,140
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,984	△3,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△470	187
現金及び現金同等物の期首残高	3,997	3,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,527	※ 3,276

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	82百万円	81百万円

※2 未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料(売上原価)の未払額であります。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	5,139百万円	5,540百万円
賞与引当金繰入額	2,112百万円	1,960百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	10百万円
退職給付費用	302百万円	328百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	3,373百万円	3,143百万円
預け金	153百万円	132百万円
現金及び現金同等物	3,527百万円	3,276百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	984	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,006	22.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,140	25.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,163	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	120,584	8,051	128,636	—	128,636
セグメント利益	4,685	945	5,630	△1,597	4,033

(注)1. セグメント利益の調整額△1,597百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	112,461	7,773	120,235	—	120,235
セグメント利益	4,684	868	5,553	△1,790	3,762

(注)1. セグメント利益の調整額△1,790百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円41銭	55円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,523	2,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,523	2,483
普通株式の期中平均株式数(株)	44,738,006	44,737,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第20期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,163百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 26円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8日

コネクシオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコネクシオ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コネクシオ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【会社名】	コネクシオ株式会社
【英訳名】	CONEXIO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 裕雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井上 裕雄は、当社の第20期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。